

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月12日現在

機関番号：34316

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2009～2011

課題番号：21530507

研究課題名(和文) ナショナリゼーション概念にもとづく近代環境政治史の試み - ダム開発問題を事例として

研究課題名(英文) Rethinking history of modern environmental politics based on the concept of 'nationalization' cases of dam development projects

研究代表者

田中 滋 (TANAKA SHIGERU)

龍谷大学・社会学部・教授

研究者番号：60155132

研究成果の概要(和文): 本研究では、戦前・戦後におけるダム開発が山村、林業、流域社会にそれぞれどのような変容をもたらしてきたのかを、ナショナリゼーションという視点から比較分析をおこなった。

ナショナリゼーションの理論研究については、＜ナショナリゼーションと近代化＞との関係の解明に力点を置いて研究を進めた。その過程で辿り着いたのが、近代へと到る歴史を＜存在に対する行為の優越・中心化＞の歴史として捉えるという考え方である。

研究成果の概要(英文): From the standpoint of view of 'nationalization', we tried to investigate what kind of changes dam development projects had brought to mountain villages and forestry in prewar and postwar Japan.

As for the theoretical study of 'nationalization', we tried to investigate the relationship between 'nationalization' and 'modernization'. In the process of the investigation, we arrived at the idea that history up to modern days can be characterized as 'increasing dominance of action over existences'.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：環境社会学、政治社会学、理論社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：ダム開発、山村、河川、ナショナリゼーション、環境、存在、行為、流域社会

1. 研究開始当初の背景

グローバル化は、交通・通信の発達によって地球規模で国民国家や人々を均質化させると同時に、国際分業などによって差異化させる。このグローバル化と酷似した現象が国民国家の形成過程においても起こった。国民教育、宗教・イデオロギー統制などによる全国規模での国民の均質

化と、国内地域分業や階級・階層分化などの差異化である。本研究では、この過程全体をナショナリゼーションと呼ぶ。

このナショナリゼーションという考え方をを用いることによって、国民国家形成過程に起こったさまざまな歴史的諸現象、これまでは相互に関連づけて考えてこられなかった歴史的諸現象を包括的に認識することがで

きるのではないかと考えたことが、本研究申請の動機である。

そして、われわれがこれまで研究してきた戦前・戦後のダム開発をそうした歴史的諸現象のひとつとして、ナショナリズムという視点の下に考察することができるのではないかと考えたのが申請の背景である。

2. 研究の目的

ナショナリズムにおいても、またグローバル化においても、均質化と差異化は相互に対立・矛盾しており、その両立はむずかしい。ナショナリズムとグローバル化の大きな違いはこの対立・矛盾への対応にある。前者では、政府が均質化と差異化の両過程に深く政策的に関与すると同時に、対立・矛盾する両者の調整をもおこなってきた。これに対して、後者では、世界政府の不在ゆえにその調整がうまくおこなわれず、先進国と最貧国との格差が拡大するばかりではなく、国民国家内部においても格差が拡大している。

グローバル化を鏡として、国民国家内部でかつて進行したナショナリズム過程を逆照射する。これが研究の全体的な目的である。

われわれはダム開発をめぐる社会運動や社会問題をこれまで研究課題としてきたが、ダム開発は、それが川や森そして山村を電力・水資源の供給地として国内分業体制に組み込んでいったという点において、また自給自足的な色合いを残していた山村共同体を市場経済の中へと巻き込んでいったという点においても、山村にナショナリズムをもたらす先兵となったと言える。

本研究は、大正～昭和初期の戦前期と戦後の高度経済成長期の両時期におけるダム開発が山村、林業、流域社会にそれぞれどのような変容をもたらしてきたのかをナショナリズムの視点から比較分析し、それを通して近代日本の環境政治史研究を深化させる。これが本研究の具体的な目的である。

3. 研究の方法

(1)われわれは、ナショナリズムの視点にもとづいて戦前と戦後のダム開発をめぐる対立の構図の違いをすでに一定程度は明らかにしてきた(田中 2004、田中・水垣 2005)。戦前のダム開発では、新興勢力として台頭してきた電力会社と流域経済を支える木材業者、流筏業者との対立が中心的構図をなす。これに対して、戦後のダム開発では、国策としての「河川総合開発」が、農地解放によって自作農化した農民と対立するという構図となっている。利害関係者こそ異なっ

ているが、いずれも山村の機能特化をめぐる対立である。

本研究では、戦前・戦後のいくつかのダム開発を事例として、それぞれについて文献・資料調査ならびにインタビュー調査をおこない、それぞれの対立の構図を明らかにし、またダム開発がどのような社会変動を山村、林業、流域社会にもたらしてきたのかを具体的に明らかにする。そして、それらの知見をナショナリズムの視点から時系列的に比較分析し、それを通して近代日本の環境政治史研究を深化させる。

(2)また、ナショナリズム論の理論・文献研究を、下記の～の三点を焦点として、上記の調査活動と並行しておこなう。

ナショナリズムとグローバル化との比較研究

ナショナリズムと近代化との関係についての研究

ナショナリズム概念の検討

4. 研究成果

(1)本研究では、大正～昭和初期の戦前期と戦後の高度経済成長期の両時期におけるダム開発が山村、林業、流域社会にそれぞれどのような変容をもたらしてきたのかを、戦前については庄川(富山県・岐阜県)を、戦後については熊野川(奈良県・和歌山県・三重県)をそれぞれ事例として、収集した諸資料にもとづきつつ、ナショナリズムという視点から比較分析をおこなった。

前者においては、旧来の河川利用(農業用水、流筏、漁業など)に発電が加わることで起こったいわゆる利水競合問題を解決するための法制度がまだ整備されず、また木材業者・流筏業者が現在では考えられないほどの資本力をもっていたことから、ダム建設問題は昭和初期の日本の人々が注目する大事件(庄川流木事件)へと発展していった。また、庄川流木事件の歴史的背景には、明治初期の林野の国有化(ナショナリズム)が深く関わっていることを明らかにすることができた。島崎藤村の『夜明け前』でも有名な木曾御料林事件との繋がりである。

これに対して、後者においては、戦後復興のために電源開発が国家の至上命題となっていたこと、またそのための法整備も進みつつあったことから、ダム開発に対する反対運動は抑え込まれることとなった。敗戦によって植民地を失い、河川を含め残された国土の資源化、すなわち、国土の徹底的な国有化(ナショナリズム)が目指されるとき、いかに地域社会に生きる人々の生活が、ある種のナショナリズムに動かされることで国家によって踏みこまれていったのかが如実

に示されている。

ダム開発という河川の近代化を推進する事業やそれを支える法制度の整備と河川の国有化との関係については、その研究成果の一端を田中(2012)として発表した。

(2)ナショナリゼーションの理論研究については、<ナショナリゼーションと近代化との関係>の解明に力点を置いて研究を進めた。その過程で辿り着いたのが、近代へと到る歴史を<存在に対する行為の優越・中心化>の歴史として捉えるという考え方である。

それは、人間の歴史を、たとえば山・岩(アニミズム)や絶対神(キリスト教など)などといった宗教的な「存在」が人間の「行為」を決定する時代から、それらの「存在」を「行為」のたんなる道具や条件としていく時代への変化として捉えるという考え方である。言い換えれば、前近代を「存在の中心性」によって、また近代を「行為の中心性」によってそれぞれ特徴づけ、その間の移行を<存在に対する行為の優越・中心化>として捉えるという考え方である。これは、A・ギデンズが「脱埋め込み」と表現した近代化の過程、すなわち「社会関係を相互作用の局所的な脈絡から引き離す」ところの「脱埋め込み」を、端的に「存在」からの「脱埋め込み」として捉え直すということでもある。

しかし、これだけでは、前近代から近代への移行を帰属主義から業績主義への移行として捉える旧来の社会学の考え方とさして違いがないとの誹りを免れられない。そこで、前近代から近代への移行過程、言い換えれば<存在に対する行為の優越・中心化>の過程を理論的に説明する概念として案出したのが、<通約メディア>という概念である。

<通約メディア>には、暴力、宗教、貨幣(市場経済)、科学、行為、国民国家とそのイデオロギーなど、さまざまなものが歴史上存在するが、それらはその通約作用によってすべての「存在」をカテゴライズし、それらが描き出す秩序の下に再配置する。たとえば暴力という通約メディアならば、すべての存在を「形相」(アリストテレス)と暴力によってその形相を失った「質料」(同)とにカテゴライズし、宗教という通約メディアであるならば、宗教上の地位・序列の下にあるいはその秩序の外部に人やモノを再配置する。また、貨幣という通約メディアであるならば、人々を身分ではなく、最終的には貧富の格差という序列の下に再配置する。

通約メディアによって、すべての「存在」は、一方では、有益なもののみならず、「行為」の手段や道具あるいは条件へと貶下させられ、他方では、無価値なもの、危険なものとして排除の対象となる。言い換えれば、すべての「存在」は、通約メディアの<通約

>という作用によって、それぞれに固有の意味や価値を剥奪され、通約メディアが人間に求める「行為」の客体・対象となるのである。

そして、<存在に対する行為の優越・中心化>の過程、言い換えれば、近代へと到る過程は、すべての「存在」を一元的に通約する一群の強力な通約メディア(暴力、宗教、貨幣、科学、行為、国民国家とそのイデオロギー)の歴史への継起的な登場によって進行していく。しかし、それらの通約メディアは、しばしば相互に矛盾・対立し、その覇権をめぐっての交代劇が歴史上繰り返されてきた。<存在に対する行為の優越・中心化>は、通約メディア間の対立と結合の歴史的展開の結果として進行し、近代は、<存在に対する行為の優越・中心化>が貨幣(市場経済)や科学によって先鋭化された結果として生まれたのである。

近代へと到る道を通約メディアという概念を用いて明らかにする以上の議論を踏まえて言えば、ナショナリゼーションとは、<国民国家>がひとつの重要な通約メディアとして機能するようになり、その効力が一つの国民国家の隅々にまで行き渡る(全国規模化)ことであるということになる。国民国家の成立以後においては、ヒトやモノといった「存在」、そしてそれらの相互関係あるいは出来事が、<国民国家という通約メディア>の下でカテゴライズされ、その秩序の下に再配置される。<国民国家という通約メディア>は、グローバル・スタンダードならぬナショナル・スタンダードとして機能するのである。

そして、各国固有の制度などの非関税障壁を打ち破っていくグローバル・スタンダードがそうであるように、ナショナル・スタンダードの確立は、国内各地域の伝統的な制度などの固有性を打ち破り、生産と市場の双方を活性化させ、<存在に対する行為の優越・中心化>が先鋭化される過程である近代化を促進する。そして、今度は逆に、近代化の進展が、たとえば、鉄道網の発達がそうであるように、全国規模化と<均質化と差異化>の過程であるナショナリゼーションを促進することになるのである。

以上が、戦前・戦後のダム開発をナショナリゼーションの視点の下で実証的に研究し、かつナショナリゼーション論の深化をめざした研究の成果であり、その研究成果の一端を論文(田中・吉田 2011, 田中 2012)として発表した。

本研究は、環境政治史の研究としてばかりではなく、歴史社会学あるいは理論社会学研究としても、画期的なものであり、今後の社会学、さらには社会科学の考え方を根本的に塗り替えていく可能性をもっていると自負

するところである。また、この研究成果を今年8月にブエノスアイレスで開催される世界社会学会において、Nationalization, Modernization and Reductive Media というタイトルで発表する予定である。

研究者番号：

文献：

田中滋 2004「流域社会への視座 ナショナルイゼーション論とリスク論を中心として」『龍谷大学国際社会文化研究所紀要』第6号

田中滋・水垣源太郎 2005「戦後日本のダム開発とナショナリズム」『龍谷大学国際社会文化研究所紀要』第7号

田中滋・吉田竜司 2011「祭りのオーソプラクシー化と社会変動 曳山祭を事例として」『龍谷大学国際社会文化研究所紀要』第13号

田中滋 2012「近代日本の河川行政史 ナショナルイゼーション・河川の近代化から環境の事業化へ」(牛尾洋也・鈴木達也編『里山のガバナンス』晃洋書房 2012)

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

田中滋、吉田竜司「祭りのオーソプラクシー化と社会変動 曳山祭を事例として」『龍谷大学国際社会文化研究所紀要』、査読無し、第13号、2011、167-204

吉田竜司「伝統的祭礼の維持問題 岸和田だんじり祭における曳き手の周流と祭礼文化圏」『龍谷大学社会学部紀要』、査読無し、第37号、2010、28-42

[図書](計1件)

田中滋(牛尾洋也・鈴木達也編) 晃洋書房『里山のガバナンス』、2012、212-276

6. 研究組織

(1)研究代表者

田中 滋 (TANAKA SHIGERU)
龍谷大学・社会学部・教授
研究者番号：60155132

(2)研究分担者

吉田竜司(YOSHIDA RYUJI)
龍谷大学・社会学部・准教授
研究者番号：10291361

(3)連携研究者

()